

R・プレビッシュ著

『ラテン・アメリカ発展の  
ダイナミズム』Raúl Prebisch, *Hacia una Dinámica del Desarrollo Latinoamericano*, Fondo de Cultura Económica, México-Buenos Aires, 1963, xix+210 p.

## I

本書は、もともと1963年5月、アルゼンチンのブエノス・アイレス州マル・デル・プラタ市におけるECLA（国連ラテン・アメリカ経済委員会）第10回総会に提出されたECLA事務局のドキュメントそのものである。しかしこのドキュメントにはECLAあるいは国連の文書としては異例なことに事務局長ラウル・プレビッシュ個人の署名が付されていた。すなわち、プレビッシュは、この総会を最後にECLAを去って国連貿易開発会議事務局長に転出するにあたり、ECLAを舞台にラテン・アメリカ固有の、土着のものとして、生みかつ育て上げたラテン・アメリカ経済に関する理論の総まとめを行ない、それを自らの名において、責任と誇りをもってわれわれに示そうとしたのであった。したがって（これが1963年現在におけるECLA全体の思考の総ざらいであることは確かだが）われわれとしては、これをまったくプレビッシュ個人の著述として受け取るべきであろう。

本書への序文において、プレビッシュはECLA発足以後、それがいかにして今日のゆるぎない地歩を築いたかを回顧し、さまざまなエピソードを語っている。このエピソードを通じ、またこのドキュメントへの署名という異例の行動によって、われわれはかれの強い個性、かれ自ら非妥協主義（no conformismo）と形容する一貫した信念をまざまざと読みとることができる。

プレビッシュのラテン・アメリカ経済に関する発言は、多岐多様であるが、本書はそれらの諸論文の集大成であり、すべてを代表するものとみてよい。したがってこれはラテン・アメリカ研究者が必ずたどるべきパイロットランプである。しかしそれのみに止まらず、国連貿易開発会議を通してわれわれも否応なしにこのアルゼンチン生まれの経済学者と接触を保たざるをえなくなった現在、かれの一貫した強いリーダーシップを十分認識し、今後の低開発国援助の方向を（ふたたび）見誤ったりすることのないようにするために、本書は格好の書物であ

り、そういった功利的な利用の対象としても時宜に適した著作といえよう。

## II

本書はつぎの3部4章からなる。

## A 総論

## B 国内的制約要因

第I章 ラテン・アメリカにおける発展のダイナミズムの欠如

第II章 現在の経済体制と社会構造

## C 対外経済面のボトルネック

第I章 需要の不均衡

第II章 ラテン・アメリカ共同市場に対する障害

本書は、このほかに付録として、ECLAの機関誌である *Economic Bulletin for Latin America* 第VI巻第1号（1961年3月）に発表されたプレビッシュの論文「経済発展と通貨安定とのジレンマ」を収めている。これは、ラテン・アメリカの経済成長とインフレの問題をめぐって伝統的な（もしくはIMF的な）通貨安定第一主義をとる多くの経済学者たち（通貨派）に対し、このような伝統的インフレ理論はラテン・アメリカには必ずしも妥当せず、この地域特有の構造的諸問題こそ真のインフレの原因であるとする、いわゆる構造派の見解を明らかにした画期的論文である。

さて、前述の目次構成にも表われているが、従来からプレビッシュはラテン・アメリカの経済発展を妨げている要因として、国内的要因と対外的要因とを峻別している。プレビッシュにおいてはこれは単に論文の体裁上の問題ではなく、その理論の本質にかかわるものであることに注意しなければならない。

ラテン・アメリカ諸国の経済発展を妨げている要因の一つは、これら諸国がまさに低開発国であるがゆえに有する国内的な構造上、制度上の後進性そのものである。その解決はまったくラテン・アメリカ諸国の自己努力によらなくてはならない。

これに対し、発展阻害要因の二つは、国内的要因とは理論上まったく無関係に、ラテン・アメリカ諸国が1次産品に特化する国々であるがゆえに先天的に負っている対外経済面のハンディキャップである。ここではラテン・アメリカ諸国が低開発状態にあるということは一次的問題ではない。1次産品に特化していることが焦点である。国際経済のシステムの中での位置づけに際し、1次産品特化国であるということ自体から、工業特化国

との間で長期的不均衡を生ずる、というのがかれの視点であり、この態度こそプレビッシュの理論を特徴づけるものといえよう。そしてこの点は、全国際経済体系の中における位置づけの問題であるから、ラテン・アメリカ諸国あるいはそれに限らず1次産品特化国がいかにかに自己努力を行なおうとも、そのみではどうしても動きのとれぬ分野である。そこで、その解決のためにラテン・アメリカの外にある先進工業諸国に対する外向けの訴えが行なわれる。

むしろ、このような理論上の区別をしたからといって、これら二つの成長阻止要因の一方が解決されればラテン・アメリカ諸国の発展の問題がかたづくものでないことは当然である。むしろ、この両者が互いに理論上まったく区別されているだけに、片一方の解決だけでは意味をなさないといってもよい。

だからプレビッシュにおいてこの峻別された2要因がどういう比重で取り扱われているかを問題にすることは、必ずしも正しい態度ではないかもしれない。しかし一般的には、対外的要因を独立的に扱い、それに対応するものとしての外向けの訴えに重点を置いてきたといえるようである。しかし本書では——基本的姿勢はまったく変わらないのだろうが——ラテン・アメリカ諸国固有の内部的要因に対する考察にもきわめて十分なエネルギーを注いでいることが特徴的に感ぜられる。「進歩のための同盟」とか地域経済統合という問題に象徴されるごとく、ラテン・アメリカ諸国側の自己努力ということが今程強く意識され、強調されたことはない。本書における両要因の取扱い方——従来、比較的バラバラに主張されてきた個別的問題を集大成した、という体裁上のことも含めて——は特にこの流れに合致しているように思われる。そしてまた、評者には、これまでわが子ラテン・アメリカのため、外向けの訴えに力を注いできたプレビッシュが、活躍の舞台をラテン・アメリカからすべての低開発国の問題へと移すにあたって、わが子に自戒の言葉と多くの苦言をはなむけにした、という雰囲気強く感ずることができた。

### III

A 「総論」は問題の提起とそれに対する直截な回答を示してあますところがない。正味22ページの中にラテン・アメリカ経済問題の全体像を完全に浮彫りにしてみせる。時間のない読者はまず序文とこの総論とをかみしめることにより、プレビッシュの人間とその理論の骨組

をつかむことができるだろう。これがBおよびCの両部において項目別に整理、敷衍されている。以下、その両部についてかれの主張をいくつかの問題別に集約し、紹介することとしたい。

B 「国内的制約要因」の部の概略はつぎのとおりである。

「資本蓄積の不足」：ラテン・アメリカの今日の貧困は、急激な人口増加（年2.9%）、農村から大都市への人口集中、そして都市極貧層化というプロセスに象徴されている。これは(イ)農村生産に増加人口の吸収力がなく（都市への流出）、また(ロ)都市の「吸収産業」に本来の吸収力がないため（巨大な潜在職在失業者群の創出）である。吸収産業が十分な力を発揮しうするためには、現在の1人当たり年率1%という成長率は論外として、「進歩のための同盟」が打ち出した2.5%でも不十分である。真の意味での成長のためには、3%以上（「吸収産業」では3.7%）の成長率達成が必要とされる。

こういうダイナミックな発展を妨げる国内要因の一つは、資本蓄積の不足である。これをプレビッシュは「生産性と投資との間の不均衡」としてとらえる。つまり、現在でもラテン・アメリカには生産性増大→所得増大→貯蓄増大というプロセスが機能しているが、これによって得られる資本蓄積ではとうてい「吸収力」の創造はもたらされない。のみならず（あるいは、なぜならば）生産性増大をもたらす現代の新技术は先進国で開発されたもので、労働の節約と資本の大量雇用に適したものだから、ラテン・アメリカでは現在のプロセス自体目的とは背反することになる。

したがって資本の蓄積はまったく別の戦略、すなわち高所得層の消費抑制によるべきである。ラテン・アメリカにおいては人口の5%に相当する高所得層が全消費の3割、50%に相当する低所得層が全体の2割（前者が後者の15倍）という消費形態をとっている。しかも、この数字は前者が常套手段とする外国への所得逃避を含まない。これを11~9倍まで抑制できれば経済成長率は容易に3~4%まで高められるであろう。もっとも、この間には貯蓄を資本財の形による資本蓄積に変形させる（そのためには資本財輸入が必要）という大問題が横たわり、ことは対外的ボトルネックの打開にまで関係することとなる。

「農業の生産性」：国内的なダイナミズム不足の要因は根本的に農村に存在している。それは農業の生産性と大土地所有制である。過去20年間のラテン・アメリカ農

業生産は年率2.6%で増加したが、これは人口増加(2.9%)と食料需要の伸び(3.7%)に追いつかず、輸出用生産の食いつぶしと食料輸入の増大という形で外貨事情をますます悪化させ、経済成長を大きく阻害してきた。ラテン・アメリカが必須とする年3%以上の経済成長のためには、農業生産が年率4.2%で増大しなければならない。

ここで留意すべきは、生産の拡大は可耕地の拡大によるのではなく、土地の生産性増大によらなければならない、という点である。一般に考えられているところと異なり、ラテン・アメリカには容易に接近できる未開発地は大して残されていないし、また開発のための大規模資本は不足しているのである。これに対し、土地の生産性はその伸び率だけを抽出した場合、従来わずか年0.7%にしか達していない有様であった。

「大土地所有制度」：農業生産性の上昇により所得全体が増大しても、これと併行した所得の良好な再分配が確保されねばならない。大土地所有制度こそは所得の極端な不平等分配の根源であり、ダイナミズム不足の要因としては最も根本的なものである。したがって、社会的貯蓄能力を引き出し、社会のモビリティを促進させるために、農地改革は一刻も遅らせないのである。このような構造改革に対し、「それは自由なイニシアティブに水をかけるものである。まず第1に全体としての経済成長を達成し、その後において社会構造改革を行なうべきだ」という声きがわめて強い。なるほど先進国の歴史においては第1に資本蓄積が行なわれ、やがて所得の再分配が続いたことは確かだ。しかし、なぜその歴史がラテン・アメリカでくり返さねばならないか。またラテン・アメリカでくり返されるという保証があるのか、とプレビッシュは戦闘的である。先進国の理屈をそのままラテン・アメリカにあてはめようとするほど根本的な誤りはない。ラテン・アメリカでは社会改革のない経済発展はありえないのである。

土地改革は、それぞれの実情に即した計画に従い、迅速かつ大規模に実施されねばならない。中途半端なやり方はかえって後に悪影響を及ぼすであろう。こういう性格の改革は、従来のように、国民の共同・協力意識に頼るような安易な考え方では絶対に達成されず、完全に強権的なものでなくてはならない。なお、農地改革については、それによる所得の再分配だけでは、わずかにその時の社会的テンションを緩和するにすぎないことを明記する必要がある。それは他方で必ず国の唱導による生産

性の上昇を伴っていなければならない。

「人的資源の埋没」：農村における大土地所有制と、工業方面におけるいきすぎた保護制度——対外経済面のボトルネック打開策としての保護政策自体をプレビッシュは否定していないが——に代表される特権階級の存在は、発掘され活用されるべきラテン・アメリカの人的資源をまったく未開発のまま埋もれさせている。しかし現代の技術は日ごとに「人」というダイナミックな要因を必要としてきており、また、一方で低所得層の人々のエネルギー、希求はけって消滅することなく、それをしかるべき方向に発現させないならばやがて怨嗟の感情が明瞭な形をとって発揮される危険がある。かくて、今や各階層に埋もれた人的資源の開発という観点からする社会構造と教育制度の改革は遅らしえない。所得の再分配の最初の具体的表現はまさにこの点について行なわれるべきである。また、発掘された人的資源は「活用」されなくてはならない。現在の特権的経済社会制度の下では名目だけのものとなった「自由なイニシアティブ」とか「競争」という観念が実質的なものとして回復されなくてはならない。

「インフレーション」：ラテン・アメリカのインフレは、構造的な原因から二次的に生ずるものである。その真の根源は、社会の特定特権グループが所得分配を勝手に左右できる力を有していることに存する。それは、(1)通貨面では、投資資本の不足を補うための安易な通貨増発と、租税・財政面の放漫に、(2)非通貨面では、輸入代替産業および農業生産において合理化・生産性向上の努力をせず、いたずらに高コストを大衆に転嫁して平然としていることに現われる。ここから賃上げと物価騰貴の悪循環が拡大してゆく。

このような「構造的インフレ」にあっては、経済成長のリズムを強め、これに所得の再分配政策をからみ合わせる以外に悪循環から抜け出す道はない。経済成長と社会の均衡とを図る政策を伴わず、通貨安定のみを独立的に達成しようという考え方は、ラテン・アメリカにおいては明らかな誤りである。構造的なインフレ対策こそはそのまま成長政策につながるものであり、通貨政策はその一翼にならぬものである。ここでプレビッシュは、はっきりとその「構造派」たる立場を明示している。前述のような解決策は多大の時間と労働大衆の犠牲を必要とし、したがって社会政策的な高度の政治的配慮が要請されている。

「経済発展における国家の役割」：プレビッシュは本

書において随所で経済発展における国家の役割を強調する。この態度の根底にはラテン・アメリカの民間経済人の質的なきわめて無責任な経済行動様式（社会的視野の欠如）に対する不満と不信があり、それをほとんど所与の条件と考えているかのごとくである。もっとも、かれは国家のあり方にも強い批判を向けており、たとえば農業に関する研究、その果実の拡散、農民教育・技術教育に対する注意等の欠如を挙げている。

プレビッシュは、(1)市場は常に可処分資源を最も経済的に使用するよう努めるという保証がないこと、ならびに(2)市場に現われた価格関係を見ても、そもそも「個人の決定」の働く余地が少ないこと（特に経済発展の戦略部門において）に鑑みて、国家の介入が絶対に必要であることを明言する。この点、先進諸国の発展段階における国家の役割とは根本的に違いがある。ここで先進国の歴史を踏襲しようとし、プレビッシュ等を「desarrollista」と言って非難するものは、逆にするどい反撃をくっている。この場合、「介入」とは全面的な強制を意味しない。むしろ、高所得層の消費抑制、土地改革等々の国内的制約要因を打破し、構造的改革 (la reforma estructural) を行なう場合には、特権グループごときもの共同意識などを待ってはおれないから、強権的手段 (medidas compulsivas) をとらなくてはならない。これと、二次的な問題つまり現にある経済制度を円滑に機能せしめること (el funcionamiento del sistema) とを区別してかかることが重要である。ここでは民間のインセンティブに対し柔軟なインセンティブの操作 (incentivos alicientos y desalicientes) だけで、国はその目的を十分に達することができる。社会主義国家の計画経済と意義を混同し国家の計画とか経済への介入・指導ということがすべて国家の直接的経済行動であると誤解され、議論が国営企業と民間企業のメリットの比較へと流れやすい点も注意すべきであろう。

#### IV

つぎに簡単にC「対外経済面のボトルネック」の内容に触れておく。この第II章「ラテン・アメリカ共同市場に対する障害」は、1965年4月、「ラテン・アメリカの4賢人」(プレビッシュのほか、マイオーブレECLA事務局長、エレラ米州開発銀行総裁、サンタ・マリア「進歩のための同盟」米州委員長)によって提唱されたラテン・アメリカ共同市場案の先駆的な業績であるが、これについては別に詳しい紹介が行なわれるべきであると考

えるのであえて触れないこととし、ここでは第I章のエッセンスのみを述べる。

「1次産品特化国の先天的脆弱さ」：先進工業国側の人口増加が緩慢であり、また、先進工業国の食料その他1次産品に対する需要弾力性の不足（技術進歩による使用中止や、より少量のより良き利用）、さらにそれらの国々における種々の制限措置により、1次産品特化国（プレビッシュは、理論上低開発国という概念とは次元を別にするこの区分を表現するのに、好んで周辺 *periferia* という言葉を使い、これに対立するものとしての工業特化国を *grandes centros* と呼ぶ）は引きつづき、国際経済のシステムの中でその立場を弱めてきた。

この国際的需要の不均衡に、1次産品価格の相対的下落が追隨する。むしろ1次産品生産が需要に見合うよう弾力的に行なわれうるなら価格の下落は生じなかったであろうが、そのためには1次産業における余剰労働力の移動と「吸収産業」による吸収が十分に行なわれなければならない。そしてその条件はとうてい満たされなかった。かくて1次産品生産はその需要を越え、交易条件は長期的に悪化した。

要するに1次産品特化国は対外経済面で先天的につきのようなメカニズムによって弱い立場に押し込められていった。(1)1次産品需要の伸び悩みがトレード・ギャップをひきおこす。(2)交易条件の悪化が追隨してトレード・ギャップを拡大する。(3)この結果輸入能力はとうてい輸入需要に追いつかない。

「工業化のパラドックス」：大恐慌以後のこうした悪化に対処するためラテン・アメリカ諸国は内部的発展、つまり輸入代替のための工業化に努め、かなりの成長を遂げた。しかし、その方策が果たすべき役割の大半はもう終わってしまった。しかも、本質的にはこうした「即興的な発展」は結局対外的ボトルネックを深刻化させたにすぎなかった。輸入代替は、容易な部門では完了してしまい、今や中間製品、耐久財、資本財の代替生産を図るべき段階にはいったが、そのためには依然高度の輸入を続けなければならない。これに対し輸入能力は相変わらず1次産品輸出によって取得するほかはない。また不急不要物資の輸入抑制を可能ならしめる余地も少なくなり、代替のための基礎物資輸入のため、他の輸入を押えるということもできなくなっている。

対外的ボトルネックを克服するための工業化の自己努力がこのようにパラドキシカルな結果しかもたらさないのであれば、結局1次産品特化国としては国際経済のメ

カニズムそのものに対し、構造改革を要請するほかはなくなってくるのである。

「既成概念の廃棄」：こうした観点からみて、第1に先進工業国と1次産品特化国の間の「相互性」(reciprocity)の概念について反省しなければならない時がきたのだ。1次産品特化国にまったく対等の関税譲許を求めることは、その工業化を損い、経済成長を永久にあきらめさせることにほかならない。この主張が、今日ではすでに有名になった国連貿易開発会議に対するプレビッシュ報告の中の——先進工業国側に言わせれば「虫の良い」——種々の対先進国要求項目へと発展してゆくのである。

また、プレビッシュは声を大にして、伝統的な経済発展理論や先進国には都合の良い国際分業の理論がラテン・アメリカにとっていかに有害無益なものであるかを叫ぶ。先進国は、その発展過程においてはつねにそれ自身が先進国であり、前に立ちはだかる壁をもたなかった。その歴史をラテン・アメリカが繰り返しているものだろうか。ラテン・アメリカやその他の低開発国の前には完成した先進国群の厚い壁が常に立ちはだかっているのだ。この環境変化を考慮に入れず、先進国のたどったとおりをラテン・アメリカもたどれるものときめかき、画一

的な理論の押しつけをする先進国に対し、プレビッシュの嫌悪感が爆発する。先進国の経済発展の成果は利用すべきだが、あくまでそれを消化し、自己のものとした上でのお話でなくてはならない。

V

最後に、この紹介のしめくくりとして、本書のA「総論」の一節をそのまま引用しておく。

「この報告書の全ページを支配している考え方はつぎのとおりである。ラテン・アメリカは経済発展のリズムを早めなければならぬ。同時に人民大衆のために所得の再分配を行なわねばならぬ。この目標の達成は遅らせえない。また、経済発展が第1に達成され、その結果自然に社会改革が追随するということを期待してはならない。両者は一体となって達成されねばならない。そのためには、合理的にかつ慎重に“発展の力”に対して働きかけてゆく必要がある。進歩・発展は——先進諸国の資本主義発展の段階ではそうであったとしても——そうした“力”の自発的相互作用(あるいは自然の摂理)の結果としては期待しえないからである。」

(海外派遣員 篠沢恭助)

— 在ブエノスアイレス —

THE DEVELOPING ECONOMIES (季刊)

Volume III, Number 3.

September, 1965

Agriculture and Labour Supply in Japan in the Meiji Era.....Mataji Umemura  
 Changes in Markets in Chinese Foreign Trade and Their Background..Kazuo Yamanouchi  
 Statistical Analysis of Price System in Mainland China.....Toshiyuki Mizoguchi  
 Methods of Compiling Crop Statistics in China.....Yoshirō Matsuda  
 The Problem of International Liquidity for Developing Countries,  
 Especially India .....Rajendra Kumar

Book Reviews

発売 日本橋 丸 善

定価1部 500円